



市議会 だより

たまの
No.211

9月定例会のあらまし

～9月定例会を9月6日から9月25日まで開催～

- ◇一般質問（2～15ページ）
14名の議員が市政をたず
- ◇議案の審議（18ページ）
委員会提出議案1件を可決
補正予算案など議案9件を可決
人事案件2件に同意 報告1件を承認
- ◇請願の審議（18ページ）
請願1件を採択、1件を不採択
- ◇決算の審議（19ページ）
29年度決算10件を継続審査
29年度決算関連議案2件を継続審査



がん対策推進条例について協議を行う市議会全員協議会（8月3日）

がん対策推進条例の策定に向け協議を行っています

玉野市議会では、議会提案によるがん対策推進条例の策定に向け、さまざまな取り組みを行っています。

8月3日には、市議会全員協議会を開催し、条例の内容の精査を行いました。全員協議会の概要は本紙16ページをご覧ください。

一般質問



保育士を確保し 子育てのしやすい 環境づくりを

玉野未来の会 藤原 行照

就学前教育について

議員 ①厚生労働省が本年4月に定めた待機児童の新定義によれば、本市の待機児童数は7名となっている。このことをどのように考え、何が原因と捉えているか。

②今年度実施の採用試験で保育士の採用者数を5名程度としているが、保育士の人員不足を考慮し、より多くの保育士を採用すべきではないか。

③玉野市行財政改革大綱では、幼保一体化の推進を掲げているが、宇野地区、荘内地区の幼保一体化に向けた取組みはどのようなになっているか。

④幼稚園にはスクールサポートという制度があるが、保育園にも同様の制度導入を望むか。

教育次長 ①本市においては安心して子育てできる環境整備に重点的に取り組んでいることから、待機児童の発生については早急に解消すべき課題であると考えて

環境づくりを

いる。また、待機児童の発生する原因については、保育士の人員不足が大きな要因であることから、現在保育士の確保に努めているところである。

②保育士の採用については、年度別の職員数の目標を定めた定員適正化計画をもとに早期退職や自己都合退職の状況を踏まえ、5名程度の採用を予定している。継続的な採用が重要であることから待機児童の問題が一段落するまでは毎年採用できるように関係部署と協議したい。

③宇野地区においては、宇野保育園の老朽化を勘案し、宇野幼稚園の園舎を活用した幼保一体化を検討しており、幼稚園内に調理室などの設備を備えた際の詳細な見積もりの算出作業を行うとともに、面積基準などをクリアできるかなどについて県に確認を依頼している。また、荘内地区については、少子化により荘内南幼稚園の園児数の減少が続いてい

ることから、荘内幼稚園との統廃合について検討を進めている。

教育長

④今年度の国への重点施策提案において、就学前教育の質を充実させるため、子育て経験のある支援員の保育園における配置を可能にするなど、基準以上の取組みに対して柔軟な対応を認めるよう提案したところであり、国からは一定の理解が示されたものと考えている。引き続き一人一人の園児が伸び伸び主体的に育つことができる施策に取り組みたい。

分譲地について

議員 ①田井ポートサイドや野々浜マリントウンの分譲地に市外から移住してもらうために、税の優遇や補助金を交付するなどの措置を実施してはどうか。

②若い世代に販売を促進するような施策が必要と考えるか。

政策財政部長 ①移住・定住の取組みにおいて、住まいに関する対策は特に重要な要素のひとつと認識していることから、販売価格の引下げを実施したところで

ある。税の優遇、補助等については、他の自治体の事例を踏まえ課題や費用対効果について研究したい。

②若い世代への販売促進については住まいに関する情報を効果的に発信していくことが重要であることから、今後も個々のニーズに応じた情報提供や積極的な周知を図りたい。

観光施策について

議員 ①渋川海岸における渚の交番事業の進捗状況は。②台風等の影響により渋川海岸に藻などの大量の漂着物が打ち上げられている状

況について、管理者である県へ報告しているのか。また、今後何らかの対策をとる予定があるのか。

市長 ①今年度の渚の交番事業については、たまの版生涯活躍のまちの推進機能のひとつであるヘルスケアを軸としたソフト事業に取組んでいるところである。来年度事業の申請については、日本財団と協議を行い体制を整えているところであるが、本事業は市全体の活性化に資する取組みであることから、引き続き採択に向けた支援を行いたい。

産業振興部長 ②漂着物の発生状況については、県に状況を連絡するとともに改善の要望を行ってきたところである。これまで主催者を中心とした有志や、市職員等により清掃活動がなされてきたが、観光やスポーツ振興の観点から、海岸の美化清掃が重要であることを県に認識してもらい、連携を図りながら清掃活動に当たるよう要望したい。



野々浜マリントウン

一般質問

③



市民にわかりやすい 生涯活躍のまちづくりを

玉野未来の会 赤松 通博

玉野市民病院について

議員 ①地域医療改革の推進のため、平成博愛会と包括協定を締結して経営改革を進めるための新病院基本構想が作成された。その中で、平成33年度中の新病院開院を目指し、この10月までに基本計画をまとめることが示されていた。しかし、その改革の進捗状況が全く見えてこない。三井病院との経営統合はどうなっているのか、また新病院の建設を含めた改革がずれ込んでいくことの見解を伺いたい。

②新病院在り方検討部会において、新病院の病床数や建設候補地などについて、どのような審議がなされたのか。また、昨年8月以降1年以上も開催されていない理由は。

市長 ①市民病院の改革が当初計画からずれ込んでいくことについて、過去、岡山大学病院の第2内科を中心に本市の将来的な医療を考える過程において、また

玉野市医師会からも三井病院との経営統合について考えられないのかといった話があったが、一度流れた経緯がある。しかしながら、三井病院との経営統合は不可欠であるといった意見も多いことから、改めて協定のテーブルについていたところである。今後慎重に交渉を進め、今年度中には一定のめどをつきたい。

病院事業管理者 ②新病院在り方検討部会での協議内容として、候補地については文化センター跡地が適当ではないか等の意見集約が図られたが、病床数や病床機能、規模など、将来の新病院の整備内容についての意見集約には至っていない。現在、三井病院との地域医療連携に向けた協議を進める中、玉野地域における医療環境の整備や両病院の診療体制の機能等についてさまざまな意見交換を行っているが、一

定の方向性を示すまでには至っていない。引き続き協議を進め、諸条件が整い次第、在り方検討部会を開催し、意見を伺いたい。

たまの版「CCCRse a」について

議員 たまの版CCCRse a(※)は、その取組内容が多岐にわたっており、少しぼやけて見えるなど、市民にもわかりにくいものとなっている。事業の推進状況と今後の展開について伺いたい。

市長 事業推進に関しては、基本構想に位置づけたアク



ビーチフィットネス

ションプランがあり、その一つが、本市の地域資源を生かした海洋療法等の健康プログラムを提供するヘルスケアサービスの開発である。また、ローカルブランディング(※)の確立として、本市独自の地域資源にさらなる付加価値をつけ、周辺土地との地域競争力を高めるため、地元食材を活用した健康食や競輪場等を活用したサイクリング、渋川海岸でのビーチスポーツのほか、アート体験等の地域資源を組み合わせるなど、着地型観光商品の開発を進めている。また、市内企業や各種団体等と連携して、地方創生人材の育成などを推進することで、地域住民や高齢者、若者等が健康増進に取組む機運を高めたい。生活習慣病の患者数が多いことや特定健診の受診率が低いといったかねてからの課題解消を図るとともに、市内各地への観光客の流れ込みを生み出す好循環を創出していきたい。

有害鳥獣対策について

議員 本市では数年来イノシシ対策に取り組んでいると

ころではあるが、最近では住宅街においても頻繁に目撃されている。被害防止対策の状況、及び捕獲状況について伺いたい。

産業振興部長 被害防止対策事業の進捗状況として、防護柵については、これまでに設置された総延長約140kmに加え、今年度は、後閑、玉、波知、玉原、和田の5地区、約4kmに新たに設置された。最近では市街地の未設置地区からの相談も多く、また、今年度から新たに設けた電気柵の補助制度に対しての相談件数もふえてきている。捕獲わなについても、今年度増設する予定である。今年度の捕獲状況は、9月9日現在、286頭で、前年度同時期と比較して約1.5倍に増加している。これはイノシシの個体数が増加していることが主な要因と考えられるが、捕獲わなを昨年度16基増設し管理体制を拡充した成果もあらわれているものと思われる。

その他の質問事項

・分離分割発注の取り組み状況について

※たまの版CCCRse a … 国が示す生涯活躍のまちの方向性に、本市独自の地域資源「アート」「海・港・船」「ものづくり」を活かした多世代交流と活躍のまちづくりを促進して地域全体を活性化していくとする取組み。

※ローカルブランディング … 地域資源、技術を活用した商品、サービスの販路開拓やブランド化のこと。

一般質問



主体性のある行政運営を

同志の会 小泉 馨

玉野市学校給食センター 基本計画(案)

議員 ①学校給食センター整備基本計画(案)について、炊飯機能を必須としないで、追加機能とした理由を伺いたい。

②基本計画の懇談会の意見の中には、児童・生徒に温かい御飯を食べてほしいという声がある。炊飯設備を整備せず、米飯については外部委託を基本とするとしているが、どのように検討したのか。

③食品というのは、代表的なものは穀物と水である。米飯と調理したものは異なるということだが、調理後の食品というのは、どのようにに解釈されているのか。

④給食センターでお米を炊いているという認識の方もいるが外部委託をしている。各学校へ10時から11時ぐらいに配送され、実際に子どもたちが食べる時間には温度は30度台となる。これは、ウイルスが増殖する大変危

険な温度だと思うが。

⑤現在、委託している米飯に係る経費について、仮に給食センターで炊飯することにより保護者負担の軽減が図れるのではないか。

市長 ①学校給食センター整備基本計画において、炊飯機能を追加の機能として

いることについては、現在配送も含め外部委託していることによるものであるが、配送等も含めた事業期間内のコストが現在よりも削減



が見込める場合、追加が可能と考えているため追加機能とした。

教育長 ②炊飯設備の整備について、本市の経常収支比率や基金残高が厳しい状況にあることから、より実現の可能性を高めるために現在の学校給食センターで取組んでいるものを基本機能としたものである。

③調理後の食品については、材料をまぜ合わせたり、いため合わせたりというものを基本としているため、制度上、調理したものと米とは分かれている。

④米飯の委託については、当日御飯をつくって運んでいくことは全国的に同様である。特になものやそのほかのものがまじっているものと比べてリスクは低いと考えている。

玉原給食センター ⑤給食センターでの炊飯については、現在は給食センターのほうに米飯の炊飯施設がないことから、保護者にサービス費を負担いただいている。今後、給食センターを建てかえるというトータルコストの中で、輸送というよ

うな部分もあるが、炊飯設備をつくれる場合には、炊飯のあり方について、公募要項をつくっていく中で協議したい。

災害時の要支援者対策について

議員 ①本市の避難行動要支援者名簿の作成状況を伺いたい。

②避難行動要支援者2060名のうち、情報提供に同意された方は何名か。

③地域防災計画で、本人の同意がなくても、平常時から名簿情報の外部提供については、その旨を条例で定めれば情報を提供できると聞く。状況を伺いたい。

④平成27年に避難行動支援の名簿を活用して、一人でも多くの命を助けることができるよう、避難体制整備に取組んでいくとあった。どのようなになっているのか。

健康福祉部長 ①避難行動要支援者名簿については、地域防災計画の中で、生活の基盤が自宅にある者のうち、要介護認定3から5を受けている者、身体障害者手帳1級、2級、総合等級の第1種を所有する身体障

がい者、療育手帳Aを所持する知的障がい者、精神障がい者、保健福祉手帳1、2級を所持する者で単独世帯の者、県、市の生活支援を受けている難病患者、上記以外で自主防災会、自治会等が支援の必要を認められた者を避難行動要支援者として取り扱い、必要な避難支援等を実施するための基礎となる名簿の作成を行っている。

②避難行動要支援者の要件に該当すれば、全員名簿に登載されるが、情報提供に同意してくれた方は、706名である。

③平常時の名簿の情報提供については、特定の期間に限って情報提供するという条例をつくっている自治体もあるため、他市の事例や動向等を参考に検討したい。

総務部長 ④要支援者名簿の活用による体制整備については、自主防災組織へ案内はするが、名簿の管理上の課題があるということから、受け取っていただけない組織もある。そのようなところにも粘り強く働きかけて日ごろからの活用についてお願いをしている状況である。

一般質問

小田川の氾濫を教訓に！



小田川の氾濫を教訓に 天神川の早急な整備を

瀬戸の会 高原 良一

議員 平成30年7月豪雨では、小田川の氾濫により倉敷市真備町は壊滅的な被害を被った。真備町の住民からは、河川内に生えた多くの木や長年にわたって堆積した土砂を放置していたことが行政の怠慢であるという憤りの声を聞く。本市の天神川はこの小田川に似た状況にあることから、堆積した土砂と多数生えている木の撤去を早急に行い、受け皿としての河川の容量を確保しておくべきであるが、どのように考えるか。また、国や県に対して緊急工事の要請を行うべきと考えるが。

市長 小田川の決壊に至った要因の一つとして、堆積土砂や樹木が川の流れを妨げたことが指摘されている。水路内の不要な土砂や樹木はできる限り撤去しておく必要があると考えており、天神川において、水路の適正な管理の観点からも計画的に対応したい。また、当



該河川は国が整備した施設であることから、国や県と協議し、適正な維持管理に努めたい。

市民病院の進捗状況について！

議員 市民病院については公設民営の方向づけがなされ、3年後の建設に向けて6月定例会においてさまざまな質問をした。しかし、

その直後、三井病院と連携して市民病院の建設を考えていくことが発表され、これまで議論していたことはなんだったのかと思わされたところである。そこで伺いたい。

①財政健全化を進める中で、新病院建設の延期・中止や閉院すべきという意見も聞くが、どのように考えているのか。
②三井病院との連携を考えるに至った理由は。
③三井病院との連携についての進捗状況は。

市長 ①私の4期目の公約として、病院の建設に取り組むことを掲げていることから、新病院の建設中止や閉院という選択はない。

天神川に求められる整備

病院事業管理局長 ②三井病院との連携については、玉野市地域医療連携推進協議会において、直ちに連携することは困難という結果を得たところである。その後、市民病院在り方検討部会や業務提携を行っている平成博愛会の武久理事長から将来的な地域医療存続のためには、地域の医療

機関との連携について改めて検討してはどうかという助言をもらった。

こうしたなかで、地域医療の存続に向けて本市の中核医療を担うことができる医療機関を確立するとともに、市内外の関係機関との連携を強化し、健全で持続可能な病院運営を実現すべく、長きにわたり地域医療に貢献している三井病院との連携について模索するに至ったところである。

③三井病院とのこれまでの協議では、両病院がこれまでの果たしてきた役割や業務内容を理解するため、それぞれが持つ診療内容や問題点、経営状況の比較などを行い、情報共有を図っているところであり、連携に向けた本格的な協議はこれからと考えている。

障害者の水増し雇用問題を踏まえて！

議員 中央省庁が障がい者の水増し雇用を行っていた問題は、障がい者にとっても社会にとっても大変大きな問題となっている。さらに都道府県においても障がい者の水増し雇用が確認さ

れたことから、市町村の状況を心配しているところである。そこで伺いたい。市民病院、市長部局、教育委員会それぞれにおける障がい者雇用の状況と、水増し雇用の有無は。

病院事業管理局長 市民病院における障がい者雇用については、国のガイドラインに沿って適正に障がい者の任免を行っており、岡山労働局へ提出している障害者任免状況通報書では、法定雇用障害者数の不足はゼロであり、法定雇用率2・5%を達成している。また、障がい者雇用の水増しに該当するような取り扱いはない。

総務部長 市長部局においても市民病院同様の取り扱いとしており、法定雇用障害者数の不足はゼロ、法定雇用率2・5%を達成している。また、ガイドラインに沿った障害者手帳の確認を行っており、水増しに該当するような取り扱いはない。

教育次長 教育委員会部局においても、本市教育委員会に適用される法定雇用率2・4%で算定し、法定雇用障害者数を達成している。また、水増し雇用についての該当もない。

一般質問



がん対策を推進し 市民の健康と 命を守る取り組みを

公明党 三宅 一典

玉野市のがん対策について

議員 がんは死因の第1位を占め、2人に1人ががんになり患し、3人に1人ががんで亡くなる時代である。

市議会でも、「玉野市がん対策推進条例」の成立を目指すところである。

この条例は全ての市民が適切ながん医療を受けられること、また市民ががん患者となっても、お互いに支え合い、安心して暮らすことのできる地域社会の実現のため、市と保健医療関係者そして市民がそれぞれ連携して取り組むべき対策の基本的な方向性を定めるものである。県内の市町村別が

んのり患率をみると、本市は男性の胃がん、女性の乳がん・子宮がんのり患率が平均を超え、一方、検診受診率は県内でも低い状況にある。そこで伺いたい。

①がんについての理解を深めるため、積極的な取り組みが必要と考えるが。

②がんは早期発見が大きな

鍵となる。受診率向上に向けた取り組みを伺いたい。

③教育現場におけるがん教育の取り組みを伺いたい。

市長 ①がん検診の受診率の向上のため、本市で取組んでいるたまたの版生涯活躍のまちの施策の中に関連づけるなど目に見える施策の推進や、ハローワークと連携した仕事へ復帰するための体制への取り組みに努めるなど、体制強化に努めたい。

健康福祉部長 ②受診率の向上に向けた取組みとして、5種類のがん検診を同時に受診できる、がん総合検診の日程5日のうち4日間を土・日に振り分けて実施している。また、乳がん・子宮頸がん検診の受付時間を夜間に設定したナイト検診を実施するなど、仕事を

持つ方にも受診しやすい環境づくりに取組んでいる。

教育次長 ③これまでのがん教育の研究において、家族にがん患者がいたり、家族をがんで亡くしたりした児童・生徒がいる場合や、

生活習慣が発病の主な原因とならないがんもあることから、児童や生徒、保護者にも配慮しながら、がんやその他の疾病について正しく理解し、自他の健康と命の大切さについて主体的に考えることができるよう、引き続き推進していきたい。

防災対策について

議員 ①大阪府北部の地震では、小学校のブロック塀が倒壊して大切な命が奪われた。過去の地震でも同様の倒壊事故が起き、そのたびに危険性が指摘されていただけに残念でならない。本市における各学校のブロック塀を始めとした安全点検はどのような状況か伺いたい。

②今年度は40度を超える猛暑日が連続し、熱中症による多くの死亡者が出るなど危険な状態が続いた。このような中、本市の小・中学校の普通教室や体育館へのエアコンの設置が必要と考える。所見を伺いたい。

③本市小・中学校の普通教室約200室、

及び体育館のすべてにエアコンを設置するためには約6億円の経費が見込まれ、補助率3分の1の国の補助を考慮すれば、約4億円の財源を確保しなければならぬ。財源の捻出をどのように考えているのか。

市長 ①校舎のブロック塀を始めとした学校施設の安全点検については、本市においても国土交通省が示すチェックポイントに基づいた点検、調査を直ちに実施したところである。この調査により、控え壁(※)がなく、基準以上の高さがあるコンクリートブロック塀等が数力所あることを確認し

たが、直ちに倒壊等のおそれは低い。危険性があると判断できるものは国の支援策を活用しながら年度内に撤去する予定である。また、通学路の安全確認については、個人所有のコンクリートブロックの確認を始め、7月豪雨後の現況調査などをあわせて、大阪府北部地震以降4回実施している。

②小・中学校の普通教室へのエアコンの設置について、多額の費用を要すると見込まれているものの、厳しい財政状況の中にあっても猛暑時における子どもたちの安全確保は極めて重要な課題として取り組むべきものと認識をしている。普通教室のエアコン設置促進に対する支援を国に提案しているところであり、本市においても、行財政改革を進める中でより一層の選択と集中を図る中、財源を確保した上で、具体的な計画を示したい。

教育次長 ③エアコン設置に係る財源確保について、いきなり4億円をつけるのは大変困難であるが、行財政改革の取組みにおいて、活用できる財源を確保して取組むべき課題と認識している。



第二日比小学校 敷地内のブロック塀

※控え壁 … ブロック塀本体に対して直角方向に突き出して作る補強壁。

一般質問

災害対策について



市民の命と財産を守る 災害対策を

公明党 山本 育子

議員 想定を超える自然災害の相次ぐ発生を踏まえて、行政のみならず住民の防災意識を高め、災害に強いまちづくりが求められている。災害による被害をできるだけ少なくするためには、一人一人がみずから取り組む自助、地域や身近にいる人同士が助け合って取り組む共助、国や地方公共団体などが取り組む公助が重要だと言われている。基本となるのは自助であるが、行政には災害時に住民の命、財産を守る公助の義務がある。そこで伺いたい。

- ①高齢者や障がい者など、自力で避難できない市民の名簿の作成を行い、関係者や支援者に情報提供までできているのに、その後の行動は何も決まっていない。個別計画を策定するべきと思う。所見を伺いたい。
- ②男女共同参画の視点から女性防災リーダーの育成等の取組みは行わないのか。
- ③乳幼児用液体ミルクは常温で一定期間保存でき、お湯で溶かして冷ます必要もない。災害時には大変有用であり、備蓄への利用や育児負担の軽減につながることを期待している。本市でも非常時の備蓄品として取り入れるべきと考えるが。
- ④災害の種類によって、避難場所や避難所が変わる。また、避難経路も変わってくるが、住民にどのくらい周知ができているのか。
- ⑤福祉避難所はすこやかセンターのみであり、当該センターは土砂災害警戒区域となつている。公的なものは1カ所であるため、どの災害でも避難所となるが大丈夫なのか。
- ⑥防災行政無線や広報車の声は暴風雨の中では何を言っているのかわからない。改善方法はあるのか。
- ⑦本市の自主防災組織率は本年4月の時点で70・5%であるが、中



平成30年7月豪雨による被災現場

には形だけで機能していない地域もあると聞いた。地域で機能しており、防災計画をきちんと策定できている組織はどのくらいあるのか。

⑧災害から児童・生徒を守るため、事前に災害時にどう行動するのか考えておくことが重要である。本市の学校防災マニュアルはどのようなになっているのか。

市長 ①避難者への個別計画については、現場で何が必要なかを検討するとともに、個人情報との兼ね合いもあるが、最低限何ができてどうしていくのか危機感を持つて対応したい。

②男女共同参画の視点から

女性防災リーダーの育成等については、今後、自主防災組織に対し、男女共同参画の視点から自主防災組織の運営を行うため、役員の人選の際に女性を構成員とするよう促すとともに、他市の取組みについても調査研究に努めたい。

③乳幼児用液体ミルクについては、粉ミルクのスティックタイプは賞味期限が1年6カ月に対し、液体ミルクは約1年と若干ではあるが賞味期限が短い。また、コスト面でも高価であることから、備蓄品として取り扱うにはいくつかの課題があるため、今後、保存期間の長い改良品の開発、価格や先進都市等の動向を注視したい。

総務部長 ④避難場所や避難所の周知については、平成26年6月の玉野市地域防災計画の改訂に伴って、作成した土砂災害版と津波版のハザードマップを全戸へ配布し、避難所の場所や災害発生時のとるべき行動についての周知を図っている。

⑤すこやかセンターについては、毎回災害の状況等によって避難所の使い分けをしている。土砂災害等ですこやかセンターに危険が及ぶ場合には、使用を避けるように考えている。福祉避難所が必要な場合には、民間の施設に受け入れをお願いすることを考えている。

⑥防災行政無線や広報車の声については、大雨や暴風などのため、窓を閉め切った状態では内容を聞き取りづらいのも事実である。そのため、防災行政無線でお知らせした内容を、市のホームページや防災広報ダイヤルで内容を確認できるシステムを準備している。

⑦本市の自主防災組織については、平成17年以降、68団体が結成されている。自主防災組織による地域防災計画の策定には至っていないが、組織ごとに地域の特性を踏まえたマニュアルや活動計画等の作成を行い、大規模災害に備えるとともに、避難訓練等の活動の際に活用している組織もある。

教育長 ⑧学校防災マニュアルについては、学校の立地する環境や地域の状況、学校規模、通学する児童・生徒の通学方法等の状況を反映させながら、独自の学校防災マニュアルを作成している。

一般質問



英語に特化した
幼稚園をつくり
子どもたちの英語力向上を
瀬戸の会 藤原 仁子

玉野の教育について

議員 ①地球温暖化の影響

で夏の気温が上昇しており、熱中症により子どもが亡くなるなどしているにもかかわらず、本市では学校へのエアコン設置の計画を明らかにしていない。今年の酷暑を受け、エアコンを導入しようとする自治体が増えるなか、本市でも導入に向けて前向きに取り組むべきである。小・中学校へのエアコン導入についてどう考えているのか。また、導入した場合、どの程度の経費がかかるのか。

②小・中学校へのエアコン設置は今日明日に設置できるものではないが、完全実施できるようにするまでの対策を考えているのか。

③若い世代の本市からの人口流出が問題となっており、その一因として教育問題が挙げられる。特に今年度初めて待機児童が発生したと聞くが、本市への移住者を増加させる、また他市への

転出を防ぐ一番の手立てとなるのは保育環境の整備である。待機児童解消に向けてどのように取り組むのか。

④就学前教育について、発想を変えたいうえで、新たな観点から園児募集をすべきと考える。総社市では英語特区を導入し、幼稚園、小学校、中学校において特別な英語教育を実施することで、豊かなコミュニケーション能力と国際的視野を身につけた人材の育成を目指している。こうした環境を求めて、他市からも通園してきていると聞く。本市においてもこのような英語に力を入れた幼稚園や小学校に入園、入学させたい保護者は多いのではないかと考える。そこで伺いたい。本市でも英語特区を導入したうえで、使われていない幼稚園を有効活用し、従来の保育園と並行して英語に重点を置いた幼稚園を開園してはどうか。

⑤宇野幼稚園と宇野保育園の統合に向けた進捗状況は、

また庄内幼稚園と庄内南幼稚園の状況はどうか。

市長 ①厳しい財政状況のなかにあっても、猛暑時における子どもたちの安全確保は極めて重要な課題として取り組むべきものと認識している。こうしたことから普通教室のエアコン設置促進に対する支援を国に対して提案しているところであるが、本市としても、行財政改革を進める中で、選択と集中を図り、財源を確保したうえで、エアコン設置の具体的な計画ができた第議会に示したい。なお、エアコン整備にかかる経費として、幼稚園、小学校及び中学校全ての教室に設置した場合、およそ6億3000万円程度になると試算をしている。

教育次長 ②学校現場における熱中症対策として、35度以上になった場合には例外なく運動や屋外の活動を中止し、体育館や冷房のない室内、屋内の教室等での集会も行っていないほか、文化活動も含めて部活動は中止するということを徹底しているところである。また、玉野市立小・中学校酷暑対策指針を作成し、各

小・中学校に配付して対策を行っている。さらに、パソコン教室や図書館など、既にエアコンを設置している教室の有効活用等も検討しているところである。

③本市において待機児童が発生することとなった主な原因は保育士の人員不足と考えている。人員の確保のため、今年度も引き続き正規職員の採用を予定しているほか、現在任用している職員に対しても、個々に抱えている不安等の解消に向け個別面談を実施したり、面談から聴取した意見等を踏まえたりして、職場環境の改善に努めている。

④現在、本市では、新たな幼稚園の設置計画はないが、民間において幼児の英語教室を行っている事業者があることは把握している。幼稚園への英語特区導入については、民間事業者が開設し、保護者が放課後における子育てや教育のあり方を考えるうえで選択肢が増える形となることが望ましいものと考えている。

⑤宇野地区の幼保一体化の進捗状況については、宇野幼稚園内に調理施設などの設備を設置した場合の詳細な見積もりの算出作業を行うとともに、面積基準などについて県に確認を依頼しているところである。

一体化の時期は未定であるが、こうした確認作業中のものが明確になり次第、一体化に向けた検討を進めていきたい。また、庄内地区においては、少子化等の影響により、庄内南幼稚園の園児数の減少が続いていることから、庄内幼稚園との統合を引き続き検討していきたい。



宇野幼稚園

一体化の時期は未定であるが、こうした確認作業中のものが明確になり次第、一体化に向けた検討を進めていきたい。また、庄内地区においては、少子化等の影響により、庄内南幼稚園の園児数の減少が続いていることから、庄内幼稚園との統合を引き続き検討していきたい。

一般質問

玉野市の「ユニバーサル環境」の充実について



すべての人が
安心して暮らせる
社会の実現を

公明党 大月 博光

議員 21世紀の成熟社会にふさわしい、真に豊かな社会を構築するためには、市民や事業者、団体及び行政の参画と協働により、高齢者や女性、障がいのある人、外国人などを含む全ての人々が安心して暮らし、元気に活動できるユニバーサル環境づくりを進めていかなければならない。そこで伺いたい。

①たまの版CCReseaの取組みにおいて、共生社会の創出という理念が市民と共有されていないと思われる。見解を伺いたい。
②渋川海水浴場は、たまの版生涯活躍のまちの取組みにおけるアクティビティ施設としても再活用されているが、車椅子ユーザーにとっては遊歩道にさえおぼろげに、砂浜でスポーツをすることもできない



障害者作品展

い。必要な環境整備を求めるところが見は。
③本市における障がい者による文化芸術活動の状況は。
④近年、性同一性障がいをはじめとする性的マイノリティー（LGBT）（※）に対する社会的認知度が上がってきている。幼児など早い時期からの教育がとても重要と考える。所見を伺いたい。
市長 ①共生社会の創出という理念が市民と共有されていないのではという点に

ついては、7月から8月にかけて市内11カ所で開催した地域懇談会の中で、現在取組んでいるたまの版CCReseaは移住者や高齢者のみならず、市民や若者、障がいを持つ方など、誰もが活躍するという視点を加えて取組みを展開していくことを説明している。引き続きこれらの基本的な理念を含めた取組みの周知を図るとともに、地域共生社会の実現に向けた機運の醸成を図っていきたい。
②砂浜でのビーチスポーツは、転んでもけがのリスクが少なく、障がい者にもビーチサッカーやビーチバレー、ビーチテニスやビーチヨガ等を経験してほしいという思いであり、環境整備について、現状や要望を伺いながら、県や国とも相談し、少しずつでも進めていきたい。
教育長 ③障がい者による文化芸術活動の状況として、障がい者等が作成した作品の展示会を毎年12月に市役所ロビーで行い、多くの方にその活動や作品を見ていただく機会を提供している。また、本年度はトップアーツ

ジストニアという病のため一時両手の演奏機能を失い、懸命なりハビリにより右手と左手の指2本を回復させ、7本指のピアノリストとして活躍されている西川氏を招聘し、苦難があっても自分自身の考え方や行動次第で苦難を克服できたり、感動を得られたりすることを、演奏や体験談を通じて学べる機会の提供を予定している。
④性的マイノリティーに関する教育については、校長等に対して研修を行うほか、全ての児童・生徒に性の多様性に対する知識理解を促すきめ細やかな対応をするよう依頼している。一方、児童・生徒がその本質を正しく理解できるようにするには、それなりの経験や人権感覚を成長させた後でなければ難しく、また当事者自身も自分の性別について違和感を自覚し始めるのが第二次性徴期（※）である小学校の後半の時期が多いことから、幼児期にはむしろ自分と周囲との違いや、他者の気持ちを受けとめる気持ちの育み、人権意識の基盤を育成していくことが重要と考えている。

「瀬戸芸」について

議員 ①来年行われる企画の内容や本市の取組みについて伺いたい。
②本市が最も重視する費用対効果は。

産業振興部長 ①瀬戸内国際芸術祭2019の本市での取組みについては、宇野港での長時間滞在につながる夕方以降のイベントの実施や、地域参加型の取組み、地域素材を活用した食のプロデュース等が検討され、また、宇野のチヌ、宇野コチヌ、舟底の記憶のリニューアルを地域の参加のもとに実施する予定である。
②最も重視する費用対効果については、まずは経済効果を生み出すことが重要と考えており、近年ではNPO法人うのづくりのこれまでの活動に加え、宇野港周辺において増加している新規創業者に対する支援制度の推進を始め、さまざまな施策を展開することが必要と考えている。また、芸術祭の理念であるアートをきっかけとした協働のまちづくりによる地域の活性化が芽生え始めたことも大きな効果であったと考えている。

※性的マイノリティー（LGBT）… 同性に恋愛感情をもつ人や、自分の性に違和感がある人などで、レズビアン（女性同性愛者）、ゲイ（男性同性愛者）、バイセクシュアル（両性愛者）、トランスジェンダー（体と心の性に違和感がある人）のアルファベットの頭文字をとってLGBTともいう。
※第二次性徴… 思春期になってあらわれる、性器以外の身体の各部分にみられる男女の特徴のこと。それに対して第一次性徴とは、生まれてすぐ分かる男女の性器にみられる特徴。

一般質問



課題解決に向けて 市を挙げた取り組みを

玉野未来の会 広畑 耕一

玉野市行財政改革大綱案 実施計画について

議員 ①玉野市行財政改革大綱実施計画は、平成29年2月から平成33年3月までとなつている。改革を進める中、協力した市民や議会に報告する義務がある。所見を伺いたい。

②人事評価制度の有効活用について、進捗状況を伺いたい。

③公民館及び市民センター機能集約化についての進捗状況を伺いたい。

④今ある市民センターを、2つを1つにするような方向で進むように受け取れる。しかし、先般の地域懇談会の説明では、築60年が経過した時点で公民館と市民センターを分けていくようにとれる。所見を伺いたい。

⑤市民会館について、間もなく築60年が近づく。平成31年度には方針を決定するところだが、状況を伺いたい。

⑥幼保一体化の進捗状況について伺いたい。

⑦子ども医療費助成制度の費用の状況を伺いたい。

⑧外郭団体の経営改革について、公園緑化協会の進捗状況を伺いたい。

⑨行政評価と予算編成手法の改革について、進捗状況を伺いたい。

⑩イノシシ対策について、イノシシの肉を処理する会社、本市にて処理場をつくる場所を探しているところ。どのような状況か伺いたい。

市長 ①行財政改革大綱の実実施計画の成果については、平成28、29年度の2カ年の累計で言うと27年度の決算との比較で、歳出削減として約2億4760万円、歳入の確保として8420万円、合計で3億3180万円である。

②人事評価制度について、今年度は評価者訓練の対象を最終評価者となる部長級、課長級の訓練から、最初の評

価者となる課長補佐級、係長級に変更し、能力評価や業績評価の評価者全体のスキルアップを図ることとしている。

総務部長 ③公民館及び市民センターの集約化については、基本的な方針には至っていないが、所管委員会において、集約化に係る基本的な考えや、支所、窓口機能を補完するコンビニ交付、納付に関して対象となるサービスや必要経費等について協議している。

④市民センター機能を、2つを1つにするといった考え方もあるが、現施設を使いながら数はそのまま運営



玉原認定こども園

経費を落としていく考えもあるため、今後協議したい。

⑤市民会館については、本年5月16日に市民会館別館地下機械室にある冷却設備のモーターから発煙し、冷却設備の機能が喪失した。この復旧には多額の費用が見込まれるとともに、施設の老朽化によって市民会館が備えている他の機能が喪失することも懸念されている。施設利用者の安全面に配慮した方針を検討せざるを得ない状況にあるため、できるだけ早期に今後の方向性を議会に示したい。

教育次長 ⑥幼保一体化の進捗状況については、これまで玉原地区において、玉原幼稚園と玉原保育園の幼保一体化を実現し、認定こども園を開設したところである。また、計画には明記していないが、園児数が著しく減少した後閑保育園の廃止を昨年実施した。

健康福祉部長 ⑦子ども医療費の費用状況については、年間2億1000万円から2億2000万円程度で推移している。そのうち一般財源として支出している額は、1億7000万円から1億8000万円程

度となつている。

建設部長 ⑧公園緑化協会の経営改革については、昨年度SNSを活用して、みどりの館みやまと深山公園のPRを行っており、イギリス庭園の入園者が今年度7月末で、13・2%増加している。また、今年度は、みどりの館とともに道の駅みやま公園まつりを開催する予定としている。

政策財政部長 ⑨行政評価と予算編成手法については、平成29年度に新たな手法として、公開事業評価を導入している。結果について拘束力を持たないこととして検討する上での重要な基礎情報として取り扱い、評価結果を踏まえながら議会との協議を含めて、翌年度以降の予算編成に向けて調整を行うこととしている。

産業振興部長 ⑩食肉処理施設については、民間業者が、既存のあき倉庫で下水道が利用でき、民家に余り影響のない場所希望しているが、現在も条件に合う施設が見つからない。現在暫定的に岡山市内の自社の倉庫に設備を設置して事業を開始していると聞いた。



若い世代の
結婚・出産・子育てを
支援する取組みを

瀬戸の会 三宅 宅三

新たな総合計画の策定について

議員 新たな総合計画の策定に向けて準備が進められていることについて伺いたい。

① 今回の総合計画は8年間の基本構想、計画になっているが、今までどおりの10年間構想でないのはなぜか。
② 先日開催された地域懇談会において配付した資料で、「人口減少、少子・高齢化」については、今後のまちづくりの柱にあげられていないのはなぜか。
③ 人口減少の根本は、転出超過と少子化にあると考えられているが、その対策として今後どのような施策を予定しているか。
④ 若い世代への結婚・出産の施策として、たまの結婚サポートセンターの新設、設置が必要であると考え、県内では玉野市以外の14市が既に結婚支援に対する施策を実施している。所見を伺いたい。

市長

① 総合計画の計画期間については、他自治体の事例等において、首長の任期と総合計画の期間との整合性が図れないことにより、首長の交代などに伴い期間満了前に計画の休止や変更といった事態を生じるケースが発生していることを含め、首長の任期との整合性が確立できる期間を設定することが望ましいと考え、見直しを図るものである。

② 地域懇談会の資料では、直面する課題として「人口減少、少子・高齢化」、「財政基盤の確立」、「公共施設の再編」があることを示したうえで、そうした課題への対応策として「行財政運営の抜本的な改革」及び生涯活躍のまちや公共施設の再編整備を行う「新たなまちづくりへの投資」を掲げている。
③ 人口減少、少子・高齢化に対する移住・定住施策についてはたまの創生総合戦略において、生涯活躍のまちの推進を位置づけ、たま

の版C R S e a基本構想では、まちが発揮する機能の一つとして移住支援機能の充実に取り組みこととしている。また、戦略に掲げている施策として、移住コンシェルジュと連携した各種移住支援制度の実施や若い世代の定住促進、創業支援に取り組んでいるところであり、今後はこれらの事業や取組みの効果を検証しながら、より有効な施策展開を図っていききたい。

政策財政部長

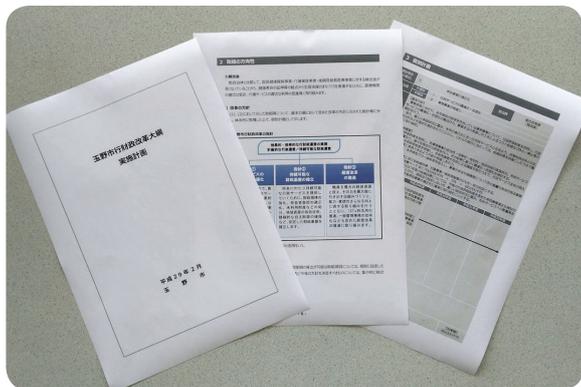
④ 本市では、岡山県が運営するおかやま出会い・結婚サポートセンターにおける、おかやま縁結びネットによるマッチングシステムへの会員登録や各種イベントなどについて連携を図り、結婚支援を行っているところである。結婚支援の取組みというのは重要な課題であると認識しているが、事業実施に当たっては効果的な手法かどうかの検討が必要である。たまの結婚サポートセンターの新設に当たっては県内他市の状況等を研究していききたい。

玉野市行財政改革大綱の取組状況と問題点について

議員 ① 玉野市行財政改革大綱の実施計画のもとに進めて2年目になる。取り組みによる成果は。

② 実行計画の受益者負担の見直しの中で、市街化調整区域における下水道事業の受益者負担を検証している。市街化調整区域内にもかかわらず都市計画税を課税するのはいかがなものかと考えるが。

③ 市有財産の適正利用、公平な受益者負担及び歳入確保の観点から、職員通勤用自動車の駐車に係る使用料



玉野市行財政改革大綱 実施計画

として駐車料金を徴収しようとしている。世間一般の常識や県内他市の状況から見ると容認できないと考えられる。所見を伺いたい。

政策財政部長

① 行財政改革大綱の成果を判断する指標である経常収支比率は、平成29年度の試算値99・2%に対し、実際には94・6%と4・6ポイント改善しているほか、基金残高は7億7000万円改善している。
② 本市の都市計画事業として、市街化調整区域内における下水道の面整備が主要な事業となっている。このため、都市計画税の公平、公正な運用と合わせて施設整備に係る受益者負担の適正化が従前からの課題となっており、調整区域内の住民負担のあり方などについて関係部署で検討をしているが、結論には至っていない。
③ 行財政改革大綱の実施計画において、市民の皆様にも適正な負担をお願いしている状況である。公共施設の敷地内において職員が通勤用車両を駐車する場合に一定程度の負担をしていることについて、市民の理解は得られるものと考えている。

一般質問



玉野市の存続のために 思い切った 公共施設の再編整備を

有元 純一

「(新)玉野市総合計画」と将来あるべき玉野市の姿について

議員 ①進展が見出せない公共施設の再編整備について、具体的な公共施設のあり方やその施設配置、人口規模や地域別の人口動態も考慮しつつ、地図や図面上で検討、計画すべきと考えるが。

②人口減少に伴う行政機能の縮小や効率化、職員数の減員や業務の兼務、また所管の統合等行政運営の改革も必要と考えるが。

③7月から8月にかけて開催された地域懇談会において、新しい総合計画策定に向けた地域の方向性について地域からどのような意見が出されたのか。

市長 ①公共施設の再編整備に当たって、地図上での検討を行う手法については、近隣自治体との間で公共施設の相互利用の可能性を探るような広範囲での検討を行う場合には有効であると

認識している。現在行財政改革大綱に基づき、主要な公共施設のあり方に関する検討を進めていく過程において、まず市民病院、次に給食センター、それから本庁舎の優先順位で検討を進めたい。

②行政機能運営の効率化について、人口規模に応じた抜本的な改革を講じる必要があると認識している。行財政改革大綱では、職員を最大限の経営資源と捉え、その力を最大限に引き出す仕組みづくりや、ICT利活用による一般管理事務の効率化に取組むこととしており、限られた財源及び人員の中で複雑化、多様化する行政課題に柔軟かつ迅速に対応できる組織体制の構築等が必要と考えている。

政策財政部長 ③地域懇談会で出された意見としては、7月豪雨等による災害対応や今夏の記録的猛暑に伴う教育施設へのエアコン整備の要望、また行財政改革や人口減少等の各種取組みの



状況、危機管理及び移住・定住の観点における市職員の居住地などさまざまな意見が出された。

財政健全化の進捗状況と チェック、及び更なる改 革の取り組みについて

議員 ①本市の厳しい財政状況の中、財政健全化や行財政改革の取組みが進められているものの、一向に進展の兆しが見えてこない。平成32、37年度の財政健全化の達成目標と、取組状況のチェック体制を伺いたい。

②公共施設の再編整備については早急な取組みが必要

と考えるが、具体的な内容が見えてこない。このままでは老朽した施設の維持管理経費もかさむことから、やる気を持って行動すべきと考えるが。

地域懇談会

政策財政部長 ①行財政改革大綱の目標値としては、経常収支比率を平成32年度に98%、37年度に95%、基金残高を32年度に20億円、37年度に29億円と設定しており、毎年度所管部署へのヒアリングに

より各項目ごとの取組み内容や課題等を確認しているほか、必要に応じた協議、調整を通じて軌道修正等を図りながら目標達成に向けた取組みを推進している。

②各公共施設の早急な再編整備に向けた取組みの中において、市民センターのように一定の利用があり、また地域活動の中心となつていくような施設については、行政サービスが将来どのような形で提供できるかなども示しながら慎重に協議を重ねていく必要がある。目に見える形での成果が出るまでには多少時間を要するものと考えている。

子供達の「教育環境の改善」と「玉野市の教育関係の課題」について

議員 ①学校等教育施設の統廃合の議論については、総論賛成、各論反対といった地域の賛否がまともでないことは十分理解しているが、本市が存続できるのかといった状況において、真剣に検討を進め、やらざるを得ない課題であると考えている。所見を伺いたい。

②小・中学を統廃合することにより生じる空き教室を有効に活用することも考えられるが、学校施設の統廃合には、なぜ前向きでないのか伺いたい。

市長 ①学校施設の統廃合については、単に財政的な観点のみならず、教育的な見地も踏まえて進めていくべきであり、行政が一方的に進めるのではなく、地域とともに取組むことが重要であると考えている。

教育長 ②学校は地域の核としての性格もあることから、地域の意見も重要であり、具体的に統廃合を求め声が上がれば検討が必要なものと考えている。

一般質問

災害対策について



市民の安全・安心のため 災害対策の充実を

瀬戸の会 河崎 美都

議員 近年の日本では、地震や豪雨災害、台風災害、猛暑などの自然災害が頻発し、身をもって異常気象を感じるようになった。平成13年から、繰り返し災害対策について質問をしているが、当時は本市に地震が来るとは考えられないと言った雰囲気でも積極的に災害対策を行うという様子は見受けられなかった。しかし、平成16年の台風23号による土砂災害や23年には床上、床下浸水が発生するなど被害が出てきた。そこで伺いたい。

①平成17年に自主防災組織が結成され始め、市内各地で共助のかなめとなつている。当時の組織率は、数%であったと考えるが、現在の組織率とその意義について伺いたい。

②備蓄品倉庫について、備蓄品の内容に偏りと地域間格差があり、その解消について以前要望した。必要なものを必要な場所へ保管できよう今後進めたいとのことであったが、進捗状況を伺いたい。

③フィックスマイストリートジャパン(※)について、以前、市が実証実験を行っており、実証実験後、先進自治体の取組みや運用方法を検討することであった。検討状況を伺いたい。

④本市の防災士資格の取得補助金要綱に、資格取得後、市内自主防災組織等で活動する意思のある人、市と連携し地域防災活動及び啓発活動を行う意思のある人としている。防災士資格を持つている人に、活躍の場を与えていただきたいが。

⑤国の補助事業で崖地近接等危険住宅移転事業という補助事業がある。災害の未然防止を図るため、崖地の崩壊等による自然災害のおそれのある高い土地から、居住者自身の自助努力による住宅移転促進と生命の安全を確保する目的で策定されたものである。今回の豪

雨災害で住宅自体は損壊しなかったものの、崩落の危険があり住めなくなった住民もいるため、本事業を検討していただきたいが。

⑥子どもたちが園や学校にいるときに災害が発生した場合、どのような対応をとるのかは、各校・園で周辺状況が違うと思う。命を守る行動をとるためにも、事前に行動マニュアルを作成する必要があると思うが。



平成30年7月豪雨による被災現場

また、大規模災害において道路状況等で備蓄品を搬出できないことを考慮して、各避難所への分散備蓄にも努めている。

③フィックスマイストリートジャパンについては、実際の現場における本市の道路の補修等について、自治会、町内会等からさまざまな要望がある。修繕等の優先順位を判断しながら対応していること

雨災害で住宅自体は損壊しなかったものの、崩落の危険があり住めなくなった住民もいるため、本事業を検討していただきたいが。

⑥子どもたちが園や学校にいるときに災害が発生した場合、どのような対応をとるのかは、各校・園で周辺状況が違うと思う。命を守る行動をとるためにも、事前に行動マニュアルを作成する必要があると思うが。

市長 ①自主防災組織については、現在、68団体あり、平成30年4月1日現在において、市内全体の世帯数2万7727世帯に対して、自主防災組織の活動エリア

内の世帯が1万9544世帯となり、組織率は70・5%となっている。また、大規模災害時において、まずは自分の身は自分で守ることが原則であるが、地域で支えあう共助の取組みは不可欠であるため、自主防災組織は共助の中心的な役割を果たしていただける存在であると認識している。

や災害時において、危険箇所等へ市民が立ち入り、スマートフォン等の操作を行うことで予期せぬ事故が発生するおそれもあることから、利点である迅速な対応を図ることができるメリットに対して、十分な効果が得られないケースもあり、現在導入は見合わせている。

④防災士の活躍の場については、例えば自主防災組織のある地区で避難訓練が開催されるといったときに、本市が把握している資格を持った8名に限るが、避難訓練される組織に対して、希望があれば紹介をする声かけを検討したい。

建設部長 ⑤急傾斜に近接している家屋を安全な場所への移転を促進する制度については、近年、本市においても、土砂災害特別警戒区域の指定がされているため、他市の状況に鑑みて検討したい。

教育次長 ⑥子どもを預かる各校・園において災害対応行動マニュアルの作成については、各校・園で、地域の環境や学校・園の規模、通学や通園の状況等を反映させた災害対応マニュアルを作成している。

一般質問



福祉と防災を 最優先課題とする 市政運営への転換を 日本共産党 松田 達雄

市民に寄り添う「福祉と 防災のまちづくり」を

議員 ①市民に寄り添う「福祉と防災のまちづくり」を最優先課題とする市政運営への転換を求める。所見を伺いたい。

②南海トラフ巨大地震に伴う市民の拠点避難所を明確にし、必要な備蓄品の確保など実情に合わせて見直し、早期に整備するべきと考える。所見を伺いたい。

③汐入川の日比第二水門に早急なポンプ設置を求めるがどのように検討しているのか。また、台風、高潮時における水門への職員の配置、開閉管理の改善を求めるが。

④福祉タクシー制度の早期創設を求める。検討状況はどうか。

市長 ①福祉と防災のまちづくりについては、これまでも市政運営の最優先課題と認識しているところであり、引き続き誰もが安心して暮らし続けられるよう、

市民と行政が一体となった施策を総合的に推進したい。

総務部長 ②本市では災害時の防災拠点として、玉野市地域防災計画において市内29カ所の施設を指定緊急避難場所としている。こうした避難場所には順次食料、飲料水、毛布の備蓄を行っており、今後は一定量の確保ができ次第、施設を管理する部局と保管場所の協議を行いながら、簡易トイレや排便収納袋も備蓄を進める予定となっている。

建設部長 ③常設排水ポンプの新設については多額の事業費が必要となることから、災害関連事業連絡会議及び県と連携をとりながら、倒壊箇所への排水ポンプの設置について検討を行っている。また、水門管理の改善については、管理業務を委託している水門看守人に適切な指導を行い、水門操作を臨機応変に対応できるように指導するとともに、職員の配置についても、職員による巡視回数を増やすなど

により対応したい。

健康福祉部長 ④障がい者の移動手段として、先進地の制度を研究しているところであるが、現時点では制度創設に至っていない。担当部署等と協議を重ねながら、引き続き障がいのある方の移動手段についてさまざまな検討を重ねていきたい。

将来を見据えた市立高校の 魅力化について

議員 ①市立高校の魅力化のため先進例を参考にしていることと思うが、どのような方策を検討しているか。

の公開、開催の事前告知と会議録の公開を求めるが。
教育次長 ①第1回市立高校あり方検討会議において、全国各地の高校魅力化先進校の取り組み事例を紹介したところであり、先進校が取り組んでいる特色ある教育課程を参考にしながら市立高校魅力化の方策について検討したい。

②市立高校あり方検討会議の第1回会議は、事務局の説明が中心であったことから特に一般公開はしていないが、今後の会議については一般公開を検討したい。また、開催の事前告知及び会議録についてはホームページに掲載したい。

教育行政の充実について

議員 ①小・中学校、幼稚園、保育園のエアコン設置の状況は。また県内他市と比較して設置が遅れた理由はなにか。

②小・中学校の普通教室に、来年度から計画的にエアコンを設置するよう求めるが。
③就学援助制度の拡充

と周知方法の改善に取り組むべきと考える。所見を伺いたい。

教育次長 ①夏期休業のない保育園については、相当数の部屋にエアコンが整備されている。小・中学校、幼稚園の普通教室には、現時点でエアコンは整備できていない。エアコンの整備は耐震化後の検討事項としていたが、厳しい財政状況の中で具体的な整備計画の策定には至っていない。

②猛暑時における子どもたちの安全確保は極めて重要な課題と認識しているが、整備費が多額であることから、国の予算の動向を注視しながら、行財政改革を進め、財源を確保した上で具体的な計画を示したい。

③本市の就学援助対象費用は他市と比較して同等となっており、引き続き県内他市の動向を注視したい。また、制度の周知方法については、全保護者に制度の案内文を配付したうえで、申請を希望する保護者へ申請書を渡している。他市の周知方法を参考にしながら、申請漏れなどの事案が発生しないよう学校と連携し周知に努めたい。



玉野商工高等学校

一般質問



子どもにツケを まわさないために 地方から日本を変える

宇野 俊市

玉野市の重点施策と主要事業に伴う予算編成に異議あり！

議員 ①安倍政権は何ひとつ今の日本が抱えている本当の問題に手をつけていない。三本の矢、憲法改正など次々と目先だけの発表をしているが、何ひとつ形になっていない。今は働き方改革やIR法を取り上げて重要法案などと言っているが、冗談もほどほどにしてほしい。これらが今の日本にとって重要法案のほずがない。もともと日本にとって重要な問題は山ほどある。中央集権の体制を克服しどのように地方に権限を与えるのか、労働人口が圧倒的に足らず、毎年減っている問題、AIを始めようとした新しい地域における人材が育っておらず、以前にも増して国際競争力を失っている問題、地方自治法においても、自治体とは名ばかりで三権のいずれも持っていないために自治は全くで

きていない。今、日本が低迷、停滞から抜け出せない最大の原因がここにあると思う。所見を伺いたい。

②公務員の大半は、AI（人工知能）化によって不要になると言われている。地方公務員の仕事の大部分は国からの委託業務であり、各種届出や許可可など業務内容がパターン化されており、マニュアル化や外注化が可能な定型業務が大半で、クリエイティブな能力が必要な非定型業務は予算編成やイベントの企画など非常に限られている。したがって、中央に業務系のシステムを置き、インターネットで国民が各地方自治体に直接アクセスできるようにすれば、警察、消防、ごみ収集、公園の清掃といった労働集約型の分野以外の地方公務員は恐らく現在の10分の1に削減できると言われている。それに伴い地方議員も同様に削減できると考

える。所見を伺いたい。

③日本は、時代遅れの学習

指導要領に従い、スマホでわかるようなことばかり教え、いまだに大量生産、大量消費に対応した20世紀型の画一化教育で均質的な人間を作っている。逆に言えば、21世紀の世界の中で通用しない、AIやロボットに置きかえられるような人間しか育てていない。AIスピーカーには答えられない質問でも答えが出せたり、質問そのものを作り出せる人間を育てなければ日本は没落の一途をたどると思われる。所見を伺いたい。

④新市民病院建設について、PFI（※）やPPP（※）といった民間活力を活用する



玉野市民病院

ことにより、建設費用や土地代等、負担費用を最小限にすることができると思うが、検討状況と今後の取組みについて伺いたい。

市長 ①平成22年に制定された玉野市協働のまちづくり基本条例において規定されているとおり、市民と市議会及び市が協力連携して知恵を出し合い、役割を分担してそれぞれの責任を果たすことにより自立した地域社会を築くとともに、自治の発展のために対等な立場で、国、県及び他の自治体と連携協力し、適切な関係の構築に努めていきたい。

総務部長

②AI化によ

って地方公務員が削減されれば、地方議員も削減されるかについて、今後、AIを導入する地方自治体は徐々にふえていくものと思われ、それに合わせて地方公務員の数は減少していくことが考えられる。一方、議員などの特別職は、地方公務員とは異なる目的や存在意義があり、同様に削減できないものかどうかは、自治体ごとの状況によって異なるのではないかと考える。

教育長 ③AIがどれだけ進化し思考できるようになったとしても、その思考の目的を与えたり、目的のよさ、正しさ、美しさといった価値を判断できるという人間には最も大きな強みがある。学校教育においてはそうした能力を身につけた人材育成が重要であると考えており、生涯にわたって能動的に学び続ける子どもの育成に取り組んでいる。

病院事業管理局長 ④新市民病院建設への取組みについて、玉野市行財政改革大綱の実施計画において、市民病院が将来にわたって安定的な病院を継続していくため、また新病院建設に係る費用負担を担保するため、指定管理者制度及び地方独立行政法人化等新たな運営形態への移行について最善の手法を検討している。今後、新病院建設に向けた具体的協議を進める中で、PFI、PPPへの取組み等についても、本市にとって最もふさわしい運営形態は何かを十分見きわめながら、将来にわたって安定的な病院運営ができるよう検討していきたい。

※PFI … 民間資金を利用して民間に施設整備と公共サービスの提供をゆだねる手法。

※PPP … 民間と連携しながら公共サービスの提供を行う手段の総称。

議

会

がん対策推進条例の策定に向け 全員協議会を開催しました

改

革

全議員出席のもと、厚生委員会からがん対策推進条例策定に向けた取組みについて説明ののち、意見交換を行い、来年4月の条例施行を目指すことにしました。その概要をお知らせします。

厚生委員会から説明したこと

条例策定に向けた これまでの取組み

昨年の11月30日に開催された議会運営委員会において、議会改革を進める一環として、議員発議による条例提案を行うことになり、厚生委員会では本市独自のがん対策推進条例を策定することになりました。

その後、7回にわたる厚生委員会協議会を開催し、先進自治体の事例を参考にしながら、がん教育の推進、がん患者やその家族の精神的なケアの充実などを盛り込むなど、条例文の内容について検討してきました。また、市内の医療関係団体と意見交換し、いろいろなアドバイスをいただきました。

条例策定で目指すこと

- ・がんの予防、早期発見の推進
- ・がん検診 受診率の向上
- ・がん教育の推進
- ・がん医療の環境整備
- ・緩和ケアの充実

条例策定で
健康なまちを
目指します！



他委員からの質問・意見

- ・がん検診の受診率を向上させる取組みに力をいれてほしい。
- ・子どもたちのがんについて教育する場を設けてほしい。
- ・条例策定による施策充実には、しっかりとした予算措置も必要だ。
- ・がん予防、検診促進の観点から医療セミナーなどを開催し、がんの知識を深めてはどうか。

こうした意見を参考に、以下のスケジュールで条例施行を目指します。

平成30年	12月	…	定例会にて議決
平成31年	1～3月	…	条例について広報活動
平成31年	4月	…	条例施行・施策を順次実施

特 集 記 事

玉野市議会は、行政事務事業の参考とするため、先進地への調査・研究を目的とした行政視察を行っています。視察内容を基として、玉野市がさらに住みやすいまちになるように市当局へ事例紹介したり、一般質問に役立てています。また、他市からの視察を積極的に受け入れ、情報交換を行っています。

～平成30年度 本市常任委員会の行政視察について～

総務文教委員会(6/26～6/28)

視察先及び視察項目

- 京都府長岡京市 … 公共交通について
- 滋賀県栗東市 … 行財政改革について
- 兵庫県神戸市 … 危機管理センターについて



厚生委員会 (10/3～10/5)

視察先及び視察項目

- 世田谷記念病院 … 世田谷記念病院の取組みについて
- 栃木県小山市 … 新小山市市民病院の取組みについて
- 東京都日野市 … がん対策推進基本条例について



産業建設委員会(7/3～7/5)

視察先及び視察項目

- 愛知県蒲郡市 … ポートレース場 機能集約した施設改修等について
- 滋賀県米原市 … 自転車を活用した観光振興等について
- 滋賀県甲賀市 … 産業・観光振興に向けた取組みについて



～平成30年1月～10月 他市市議会からの行政視察受け入れ状況～

来玉日	自治体名	内 容
1月18日	三重県松阪市	ミッドナイト競輪
1月24日	石川県能美市	新公共交通システム
1月25日	東京都羽村市 東京都奥多摩町	新公共交通システム
2月6日	千葉県市川市	図書館・中央公民館
2月13日	京都府長岡京市 京都府大山崎町	移住・定住
3月29日	三重県志摩市	たまの版地方創生 人材育成プロジェクト
3月30日	静岡県沼津市 静岡県裾野市	図書館
5月8日	埼玉県白岡市 埼玉県蓮田市 埼玉県杉戸町	特別支援教育事業 小中連携教育事業
5月14日	熊本県人吉市	たまの地域人づくり大学 おやし塾

来玉日	自治体名	内 容
5月24日	茨城県ひたちなか市	行財政運営 新公共交通システム
7月4日	福岡県筑後市	新公共交通システム
7月17日	東京都稲城市	観光事業の取組み ポルダリングマップ
7月18日	鹿児島県鹿屋市	空き家対策
7月25日	長野県飯田市	サウンディング型 市場性調査
8月9日	京都府京田辺市	地域子ども学級
9月28日	愛媛県新居浜市	中心市街地活性化事業
10月12日	埼玉県鴻巣市	手話言語条例

議会で決まったこと

9月定例会の審議結果一覧①

◇人 事	審査委員会	議決結果	議決形態
固定資産評価審査委員会委員の選任[大田史人、鶴田祥子、山本勝典、東川清隆]	-	同 意	全会一致
人権擁護委員候補者の推薦[大賀清香]	-	同 意	全会一致
◇予 算	審査委員会	議決結果	議決形態
平成30年度一般会計補正予算(第3号)	各委員会	可 決	全会一致
平成30年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	厚 生	可 決	全会一致
平成30年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	厚 生	可 決	全会一致
平成30年度下水道事業会計補正予算(第1号)	産業建設	可 決	全会一致
◇条 例	審査委員会	議決結果	議決形態
職員給与条例の一部を改正する条例	総務文教	可 決	全会一致
建設関係手数料条例の一部を改正する条例	産業建設	可 決	全会一致
家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	総務文教	可 決	全会一致
認定こども園に関する条例の一部を改正する条例	総務文教	可 決	全会一致
委員会条例の一部を改正する条例	-	可 決	全会一致
◇報 告	審査委員会	議決結果	議決形態
専決処分の報告(平成30年度一般会計補正予算(第2号))	各委員会	承 認	全会一致
◇請 願	審査委員会	議決結果	議決形態
年金の毎月支給を求める請願	厚 生	不採択	反対多数
学校施設(教室、体育館)への空調(冷房)設置を早急に実現する事を求める請願書	総務文教	採 択	賛成多数
◇その他	審査委員会	議決結果	議決形態
財産の取得	総務文教	可 決	全会一致

議会で決まったこと

9月定例会の審議結果一覧②

◇決算及び関連議案	審査委員会	議決結果	議決形態
平成29年度病院事業会計決算	厚生	継続審査	全会一致
平成29年度水道事業会計決算	産業建設	継続審査	全会一致
平成29年度下水道事業会計決算	産業建設	継続審査	全会一致
平成29年度一般会計決算	各委員会	継続審査	全会一致
平成29年度国民健康保険事業特別会計決算	厚生	継続審査	全会一致
平成29年度競輪事業特別会計決算	産業建設	継続審査	全会一致
平成29年度海洋博物館事業特別会計決算	産業建設	継続審査	全会一致
平成29年度土地埋立造成事業特別会計決算	産業建設	継続審査	全会一致
平成29年度介護保険事業特別会計決算	厚生	継続審査	全会一致
平成29年度後期高齢者医療事業特別会計決算	厚生	継続審査	全会一致
平成29年度水道事業会計剰余金の処分	産業建設	継続審査	全会一致
平成29年度下水道事業会計剰余金の処分	産業建設	継続審査	全会一致

※平成29年度決算10件と関連議案2件は、委員会での審査後、11月臨時会で審議する予定です。

各議員の賛否一覧(賛否が分かれた案件)

賛成・・・○、反対・・・×

案件名	会派名等														会派に属さない議員		賛成(人)	反対(人)					
	日本共産党		公明党		同志の会		玉野未来の会				瀬戸の会				副議長	議長							
	松田達雄	西淵大助	三宅一典	大月博光	山本育子	小泉馨	北野良介	広畑耕一	赤松通博	藤原行照	伊達正晃	三宅三三	藤原仁子	浜秋太郎					河崎美都	高原良一	有元純一	宇野俊市	渚洋一
年金の毎月支給を求める請願	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	2	17
学校施設(教室、体育館)への空調(冷房)設置を早急に実現する事を求める請願書	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	-	14	5	

※議長は賛否の決定に加われません。(賛否が同数の場合を除く。)

お知らせ

会議録の閲覧ができます

本会議の会議録は定例会終了後、2カ月程度で完成し、市役所、図書館、市民センター等でご覧いただけます。

また、市議会ホームページにも掲載しますのでご覧ください。

議会放映を行っています

市民の皆様にも市議会への関心を高めていただくため、本会議の放映を行っております。

○倉敷ケーブルテレビ (デジタル312ch)

～市議会の開催予定～

日程は、開会の約1週間前に開催される議会運営委員会で決定しますので、変更となる場合もあります。

11月臨時会

11月13日 決算審議

12月定例会

12月6日 開会

11日～14日 一般質問

17日 一般質問、議案質疑

18日～19日 常任委員会

25日 閉会

※開議時間は原則午前10時からの予定です。

- ・生放映
- ・本会議の全日程を放映
- ・録画放映
- ・本会議の一般質問のみ放映

○インターネット

- ・生配信
- ・録画配信

(市議会ホームページ) 本会議の全日程を放映

放映日程は決まり次第、市議会ホームページ等でお知らせしますのでご確認ください。



議会を傍聴しませんか

市議会では、本会議や委員会を公開しており、なたでも自由に傍聴ができます。お気軽にお越しください。会議の日程、手続き等については、議会事務局にお問い合わせください。

お問い合わせは

議会事務局へ

玉野市宇野1-27-1

電話 32-5566



インターネットで議会の様子を配信中!

玉野市議会本会議をご自宅で見ることができます。

YouTube(ユーチューブ)で「玉野市議会」を検索のうえ、生配信・録画配信をお楽しみください。



市民の皆様方には日頃より議会活動にご理解とご協力を賜りまして心より感謝申し上げます。

議会運営委員会では、市民の皆様にも議会活動をより分かりやすくお伝えするために創意工夫をし、また、議会運営を円滑に行うための協議を行っています。

本年3月議会では議会改革の一つとして、来年4月に行われる予定の統一地方選挙における議員定数を20名から1名減の19名とすることを決定いたしました。

次に5月22日・23日の両日には市内各所それぞれ2会場で議会報告会を開催し、多くの市民の方々にご来場いただき、議会の活動報告に加え、市民の方々から活発な意見交換をいたしました。

さらに現在、本市で初めての議会提案による政策条例として、本市のがん検診

市民の方に分かりやすい議会運営を目指して

議会運営委員長 赤松 通博

受診率の向上等を目的とした「がん対策推進条例」の制定に向けた協議を厚生委員会を中心に行い、12月定例会市議会での成立を目指し取り組んでおります。

市議会では、このような取組みに加え、市議会の本会議の様子をケーブルテレビやユーチューブで放映を行い、行政当局との緊張感あるやり取りをお伝えしています。また、議会運営委員会では市民の方々の議会傍聴にも力を入れて取り組んでおりますので、議会傍聴にもお越しくださいますよう宜しくお願いいたします。

いづれにいたしましても、現在本市が抱える市民病院や給食センター等公共施設の再編を中心とした山積する諸課題解決に向け、行政当局と活発な議論、協議を行ってまいりますので、市民の皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。